

サービスの計測に対する需要調査(案)

【A案】		【B案】
国民の統計需要がその分野に存するのか、事前に特定することができないという前提 広義のサービス分野全般を対象領域と位置づけ、その中で需要が大きい分野をアンケート調査等で見出す	考え方	サービス関連各分野の経済規模・成長性・消費支出動向などから国民の関心が強いと思われる分野を絞り込む 当該分野に焦点を当てて産業小分類レベルで特に統計需要が大きい分野を特定する
産業関連の統計データ利用者等を対象としたアンケート調査を行い、産業中分類レベルで統計需要の大きい分野を抽出する	概要	多面的に見て国民の関心が強いと考えられる「医療、福祉」に焦点を当て、産業小分類毎に統計整備の優先度をアンケートで尋ね、需要の濃淡を明らかにする
<調査方法> 調査票を用いた郵送調査 <設問構成> 選択式(マルチアンサー) Q1:(幾つかの観点から)重要だと考えられるサービス分野 Q2:統計を優先的に整備する分野を決める際に重視すべき観点 Q3:自由記述欄(フリーアンサー) <集計事項など> Q1・Q2については対象セグメント毎の単純集計・クロス集計 Q3についてはテキストマイニングで頻出する語を抽出	アンケート方法、 設問構成、 集計事項など	<調査方法> 調査票を用いた郵送調査 <設問構成> レーティングスケール Q1:医療・福祉関係の小分類毎に、統計整備の優先度 Q2:自由記述欄(フリーアンサー) <集計事項など> Q1について対象セグメント毎に集計し、優先度の度合いに得点を付して順位付けを行う Q2は集計の対象とせず、Q1集計結果を解釈する際の参考とする
1. 大学などの研究機関に属する研究者 2. シンクタンク研究員・経営コンサルタント 3. 金融機関の調査・企画部門、証券アナリストなど 4. 一般事業会社の調査・企画部門 5. 企業経営者 6. マスメディアの記者など 7. 国家公務員・地方公務員	アンケート対象	1. 大学などの研究機関に属する研究者 2. シンクタンク研究員・経営コンサルタント 3. 金融機関の調査・企画部門、証券アナリストなど 4. マスメディアの記者など 5. 国家公務員・地方公務員 6. 医療法人設置者・責任者(理事長、院長、所長など) 7. 保険衛生施設の設置者・責任者 8. 社会保険・社会福祉・介護事業施設の設置者・責任者
自由記述欄の回答状況を見て、深い問題意識や興味深い視点をお持ちの方を対象にヒアリングを実施 ヒアリングは個別対面方式を原則とするが、類似の問題意識をお持ちの方を対象としたグループインタビューも検討	ヒアリング	(A案と同様)
○広範囲を対象とし、需要が大きい分野の取りこぼしを防げる ○テキストマイニングで市場取引外の分野も抽出できる可能性 ○2段階の設問とするため需要が大きい分野とその理由を探れる ×中分類レベルまでの需要調査となり、詳細な把握は困難	主な メリット(○)/ デメリット(×)	○小分類レベルで詳細な需要を把握できる ○レーティングスケールにより対象全業種の回答が得られる ○問題意識の高い当該分野の関係者を対象とすることができる ×事前に分野を絞り込むため、他分野の需要を取りこぼす恐れ